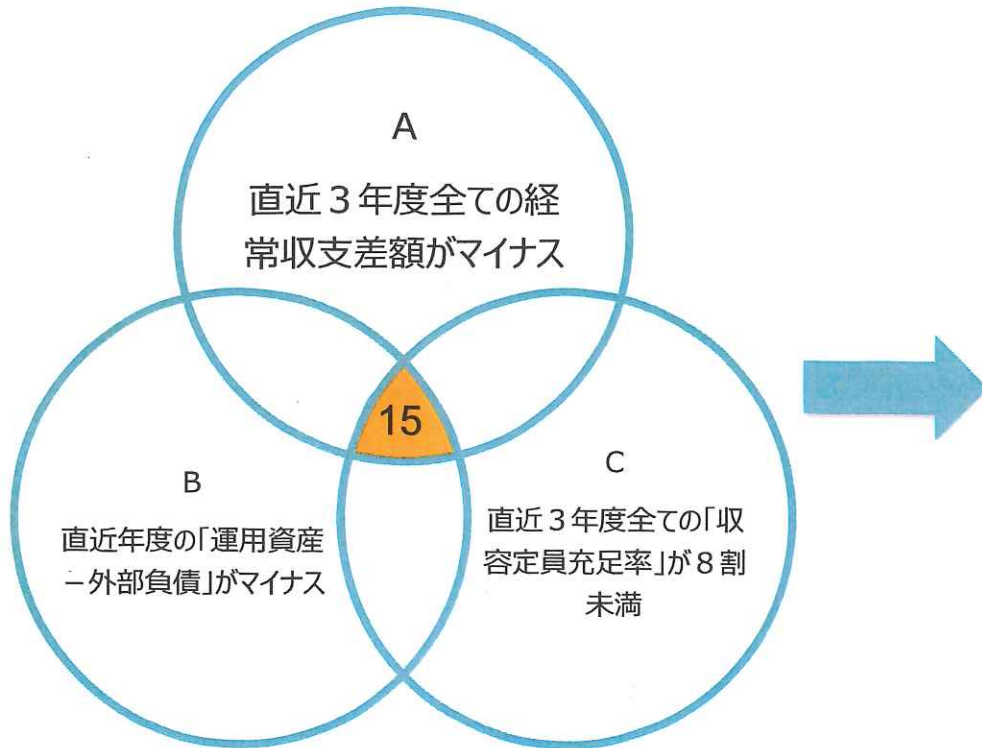


# 機関要件の厳格化の素案(イメージ図)

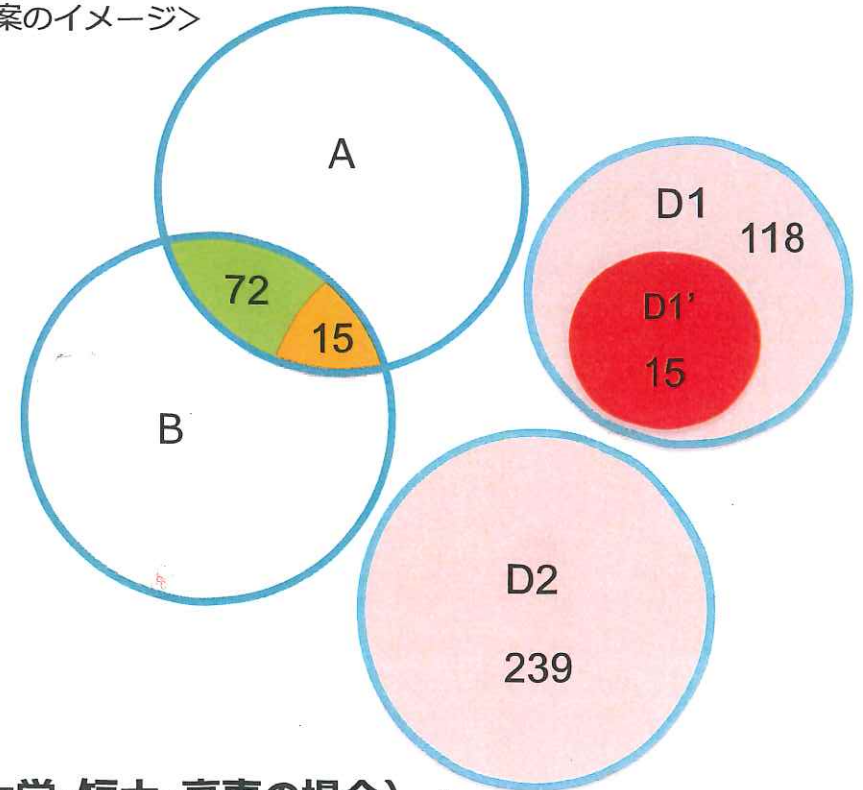
＜現行の経営要件＞



◆要件を満たさない範囲の該当学校数◆

15	大学・短大・高専：4校、専門学校：11校
72	大学・短大・高専：26校、専門学校：46校
357	大学・短大・高専：118校、専門学校：239校

＜見直し案のイメージ＞



**D1（大学・短大・高専の場合）：**

**直近3年度全ての「収容定員充足率」が8割未満**  
 但し、直近の「収容定員充足率」が5割未満に該当しない場合であって直近の進学・就職率が9割を超える場合、確認取消を猶予

**D1'：直近の「収容定員充足率」が5割未満**

**D2（専門学校の場合）：**

**直近3年度全ての「収容定員充足率」が5割未満**

但し、地域の経済社会にとって重要な専門人材の育成に貢献していると設置認可権者である都道府県知事等が認める場合は、確認取消を猶予  
 ※精緻な判断基準を設定（例えば、他の教育機関による代替の困難性や卒業生の地元就職率 など）

注：導入時期等については、対象校が見直し後の基準に対応するために必要な期間を確保できるよう留意。